

11月 ひとり1改革運動

「市町や民間の皆様との連携・協働で地域を元気に！」改革賞

将来のまちづくりを担う地元住民との協働で地域を活性化

【下田土木事務所 企画検査課 企画班】



おめでとう!



【河津川沿いの河津桜】

【ワークショップの様子】



河津川沿いには、河津桜が植樹されており、桜の名所となっています。

しかし、植栽から45年以上が経過し、古木化している桜もあることから、降雨時や暴風時の治水安全度を向上させながら、観光客の満足度向上にも対応した、新たな桜並木の創出を検討する必要があります。さらに、地震災害時には、津波の襲来が予想されています。

こうした「古木」「治水」「津波」等に対する課題を、住民の納得を得たうえで、総合的に解決していく必要がありました。

そこで、河津町や「河津桜守人」との協働により、住民参加型の「桜計画（仮称）」を策定することとしました。河津桜の生育環境・状態調査の他、河津桜を中心とした現状の課題と今後の対策について議論するワークショップを開催し、住民合意形成の促進を図りながら、地域計画を策定しています。

こうした地域住民との協働により、町全体を河津桜の回廊とする新たなネットワーク案の検討や、河川の保全による必要な活動資金を確保する桜の利活用事例が生まれるなど、地域振興の取組につながっています。

取組にあたって留意した点は？

「河津桜」と「河津川」の現状や課題について、地域住民の方々に理解していただくことです。

川沿いの河津桜の多くは、桜に思い入れのある地域住民の方々が植栽し、手入れをしてきた愛着のあるものなので、住民ワークショップ等を通じて、桜の現状や課題を多くの方々に知っていただくことが必要でした。

工夫した点は？

日頃から桜等の管理をされている河津町や河津桜守人の方々に、桜の毎木調査を実施していただき、現状把握と情報共有を行いました。

今後の取組は？

町と共同で河津桜まつり時に、来場者へのアンケートを実施し、更なる観光客の増加や滞在時間の延長に繋がる実態調査を実施するとともに、本取組のPR及び河川空間利活用事例として、河川敷に休憩スペースを設置する予定です。

【静岡大学 日誌 一幸 教授 から一言】

地域ガバナンスという観点からすると、県と河津町が連携し、しかも町民を巻き込んでの地域計画策定は、とても優れた取り組みです。この取り組みにより、県一町一町民の連携の形ができ、今後も地域課題解決の仕組みとしてこのような形が継続していくことを期待します。

11月 ひとり1改革運動

「市町や民間の皆様との連携・協働で地域を元気に！」改革賞

自動水管理システムの開発による水田管理省力化と収量向上

【東部農林事務所 生産振興課 茶業農産畜産班】



北駿地域は、冷涼な気候の下、良食味米の栽培が盛んで、県内トップブランドである「ごてんばこしひかり」の生産地としても有名ですが、5月の田植え後も気温・水温が低く、稲の生育遅延解消と収量の向上が課題でした。

そこで、同じ環境下において、1.25倍の平均反収を安定的に達成していた、篤農家特有の水管理方法に着目し、地域へ広く普及できないかと考えました。

しかし、小規模な水田を多く所有している多くの生産者にとっては、深夜から早朝にかけての手作業による水管理作業は大きな負担となります。

この地域の篤農家が行っていた水管理作業を自動化することにより、生産者の負担軽減と収穫量向上を両立できるのではないかと考え、民間企業の中から技術を持つ企業の発掘し、働きかけを行い、タイマーで水管理が可能な「自動水管理システム（試作）」を開発しました。

システムの導入により、生産者の水管理にかかる労力の大幅な軽減と、地域の平均収量（10aあたり）に対し、100キロの増収を両立しました。



【水田自動水管理システム】

取組にあたって留意した点は？

地域への普及を見据え、JA、市町、地域の核となる生産者と試作機の開発時から連携し、成果の報告も逐一行いました。そして、自動水管理システムは、篤農家の知恵を生かした良い技術であることを強調し、システム導入への理解を深めました。

工夫した点は？

地域の問題点を解決するため、農林事務所がアイデアを出し、メーカーが試作・製品化し、農協・市町とともに試験・結果の分析を行うなど、関係者で役割を分担しました。

また、販売・設置工事を農協が行えるようにし、関係機関が試験から普及の段階まで地域に関わるようにしました。

今後の取組は？

水田のほ場整備が終了した地区を中心に普及を進め、4年後に400台の導入を目指しています。この取組を通じ、水田の経営規模の拡大、所得の向上に繋げていきたいと考えています。

また、JAや市町と連携しながら、新たに生じうる問題の解決策を講じていきたいと考えています。

【常葉大学 酒井 大策 専任講師 から一言】

ベストプラクティスを地域に広めるためには、まず地域の人々に理解いただくことが重要です。その上で理解した地域の人々が取り組める手法を提案することが必要となります。本取り組みでは、当初から地域、JA、機器開発業者などと協働し、このような課題をクリアした点が高く評価できます。